

**研究者：前原 朝子**（所属：広島大学医歯薬保健学研究科口腔発達機能学）

## **研究題目：障害者歯科診療における発達障害児（者）の行動調整法実態予備調査**

### **目的：**

発達障害児（者）の歯科治療には、漠然とした不安感や、先の見通しが立たないためのパニック、拒否、小さいころに受けた強制治療での嫌な思いを思い出すフラッシュバック等、さまざまな心に対する配慮が必要である。そういった発達障害児（者）には、歯科治療に対しての行動調整（行動管理、対応法）が、さまざまな障害に応じて選択される。

行動調整法に関しては、多くの報告がなされており、口腔（歯科）保健センターにおける実態調査として、全国的に口腔（歯科）保健センターにおける行動調整法を調査し、選択基準を示したものはある<sup>1)</sup>が、口腔（歯科）保健センターに限定したものであり、他施設を含めた全国的な調査はない。

本研究では、臨床で用いられる行動調整法として、実際にどのような方法がとられているのか、また、対象者の継続した歯科医院への通院、保健行動につながる方法としては何が有用であるのかを検討するため、文献調査及び、障害者の治療を専門とする施設および診療所等に対する質問紙調査により、行動調整法についての検討を行う。

### **対象および方法：**

本研究の質問紙作成にあたり、調査対象の障害分類、歯科治療内容、現在明らかとなっていること、またこれから有用であると思われる内容を検討するため、障害者歯科診療における行動調整法に関する報告、また、障害者歯科診療に対する適応予測等の報告に関して文献調査し、考察を行った。

### **結果および考察：**

過去の文献において、調査対象となっているのは、口腔（歯科）保健センターにおけるもの<sup>1)</sup>、大学病院におけるもの<sup>2)~4)</sup>、重症心身障害児施設におけるもの<sup>5)</sup>、各都道府県や開業歯科医院におけるものなど、行動調整に関して多数報告がなされていた。参考文献として挙げたものを比較しても、障害分類、歯科治療内容に関してもさまざまであった。また、患者は一施設にだけ通院しているのではなく、重症心身障害児施設において対応できない患者は大学病院等での全身麻酔治療や静脈内鎮静法を必要としており、紹介となるなど、施設間における連携もあり、各施設ごとの特性によっても対応に違いがある。また、治療に際して、行動調整法を選択する基準が、その日の患者の様子やその日の治療内容であったり、個々の歯科医師が症例ごとに任意に決定している現状が報告されていた。過去の報告において、患者の発達年齢を診断基準とする判断が有用である<sup>6)7)</sup>ことが、示されているにも関わらず、実際にはあまり発達年齢を基準としない現状があり、行動調整方法の選択基準を施設内である程度統一する必要性があることや、全

国的に共通した指標となるものを必要としているという意見もあった<sup>1)</sup>。

また、発達年齢の診断基準としては、発達年齢3歳10か月という判別区分点における臨床での有用性も検討されており<sup>8)</sup>、局所麻酔に対する恐怖心やタービンの使用についても、発達年齢の判別区分点に到達していれば、9割以上が適応できることが示されていた。他にも、発達年齢の検査（遠城寺式乳幼児分析的発達検査<sup>9)</sup>）をより短時間で、容易に行うため、発達障害者の歯科治療への適応性を予測できる方法として、「長い、短いがわかる」（言語理解）を判断基準とする有用性<sup>10)</sup>や、「ボタンをはめる」という検査項目が有用であること<sup>11)</sup>なども報告されていた。

以上のことから、重症心身障害児施設に限らず、各施設の実態により、行動調整法に偏りが見られたため、調査の際には、施設の特徴をふまえた上での比較検討、また他施設との連携の有無も調査することが必要と思われた。また、多くの調査では、治療時における行動調整法に関しての報告が多く、治療の場合は、抑制や全身麻酔、静脈内鎮静法などの方法がとられることが多くなると思われた。

しかし歯科衛生士として、歯周治療やブラッシング指導などの予防処置や保健指導の場面においては抑制などは必要でないことも多いように感じている。そこで、今後継続する研究における質問紙調査では歯科衛生士が歯科保健指導を行う際に、行動変容法がどのような形で行われているのか、歯科衛生士の視点での実態を調査する項目に重点を置き、また行動調整法の選択基準として、発達年齢を取り入れているとすれば、どのような形で取り入れているのかを調査し、検討することで、臨床における対応の一助になればと考えている。

## 参考文献

- 1) 渋谷恭之, 宗本幸子, 他: 口腔(歯科)保健センターにおける障害者歯科診療時の行動調整方法の選択基準. 障歯誌 23: 49-54, 2002.
- 2) 安田順一, 玄 景華, 他: 障害者に対する全身麻酔下歯科治療の検討—当院の10年間の臨床統計をもとに—. 障歯誌 22: 1-7, 2001.
- 3) 糟谷圭吾, 前田 茂, 他: 歯学部附属病院における心身障害者歯科治療に関する静脈内鎮静法の推移について—過去6年間の臨床統計的観察—. 障歯誌 20: 298-301, 1999.
- 4) 吉田治志, 石飛進吾, 他: 特殊歯科総合治療部開設後の全身管理の実態. 障歯誌 21: 54-59, 2000.
- 5) 吉野陽子, 関根浄治, 他: 重症心身障害児施設における20年間の歯科治療の変遷. 障歯誌 22: 45-49, 2001.
- 6) 穂坂一夫: 歯科診療へのレディネスに関する研究 第I編 健常児のレディネス. 愛院大歯誌, 32: 561-571, 1994.
- 7) 穂坂一夫: 歯科診療へのレディネスに関する研究 第II編 発達障害児のレディネス. 愛院大歯誌, 32: 573-585, 1994.
- 8) 穂坂一夫, 小笠原 正, 他: 発達障害者の歯科治療への適応予測—判別区分点(発達年齢3歳10か月)の臨床での有用性について—, 障歯誌 19: 163-169, 1998.
- 9) 遠城寺宗徳, 合屋長英, 他: 遠城寺式乳幼児分析的発達検査法 [九大小児科改訂版]. 第13版, 慶応通信, 東京, 1992.

- 10) 穂坂一夫, 小笠原正, 他: 発達検査からみた発達障害者の歯科治療への適応予測. 障歯誌 20: 282-287, 1999.
- 11) 穂坂一夫, 大槻征久, 他: 発達障害者の歯科治療への適応予測のための簡便な検査の検討. 障歯誌 23: 33-39, 2002.

**成果発表:**

日本障害者歯科学会発表予定